

経営者目線 で読む 景気動向



武藤泰明（むとう やすあき）
1955年生まれ。1980年東京大学大学院修士課程修了。株式会社三菱総合研究所、主席研究員を経て、2006年早稲田大学スポーツ科学学術院教授嘱任。専門はマネジメント。

武藤泰明

この連載でも何度か説明したように、GDPは消費（民間、政府）＋投資（住宅、設備、公共投資）＋輸出－輸入である。先進国では民間消費の割合が高い。日本はGDPの6割、米国では7割を消費が占める。そして民間消費はあまり変動しないので、先進国の経済は、良く言えば安定し

同時株安になった。詳細は次回以降に解説してみたいが、実態がなかなかわかりにくい国である。憶測が市場を混乱させることになる。

日本の場合、いわゆる空洞化、つまり現地生産の割合が高まったので、円安になっても輸出がそれほど増えなくなっている。そうすると、経済を

連載 第7回

高齢化する日本の設備

ている。違う表現をするなら、伸びにくいということでもある。

中国は8月に人民元の為替レートを引き下げたが、これは人民元安⇓輸出強化でGDPを高めようという戦略である（ただし市場はこれを「中国の輸出が伸びる」というメッセージではなく「中国の経済成長率は低下する」と解釈し、世界

牽引するのは投資である。とはいえ財政赤字を考慮すると公共投資もそう増やせない。結果として、民間の設備投資に関心と期待が集まる。

○日本の設備投資の主役は非・製造業

日本の設備投資額は年間65兆円程度、GDP

設備投資は盛んである。これに対して日本国内では、製造業の設備投資が少ない。つまり、空洞化は輸出による成長を難しくしただけでなく、設備投資の伸長も過去のものにしてしまった。

表 産業別設備投資額（2013年度）		
	設備投資額 (億円)	対前年度増 加率（%）
製造業	112,520	2.2
輸送用機械	19,479	2.2
食料品	15,083	32.8
科学	14,704	19.0
情報通信機械	11,537	26.0
非製造業	256,770	8.7
卸売業、小売業	54,531	20.3
サービス業	45,706	▲5.0
情報通信業	36,954	1.6
運輸業・郵便業	36,223	35.0
不動産業	21,191	▲5.2
建設業	21,144	35.8
産業計	369,290	6.6

資料：法人企業統計年報

一応ここまでの重要な結論をまとめるなら「世界の経済成長は、日本経済（輸出と設備投資）拡大に貢献しない」ということになるのだろう。これは、経済政策という観点からは困ったことかもしれないのだが、一方で世界に出て行った日本企業が現地で設備投資を行い、事業の利益を日本に還元してくれるなら、これはGDPにはならないがお金にはなる。それはそれでよいという見方をすべき時代になったようにも思う。

○設備年齢の上昇

さて、では設備投資が伸びないことは問題ないとして片づけてよいのかといえそうでもない。

設備投資が「伸びない」というのは、新たな設備投資が行われないということである。その時、過去に導入した設備はどうなるかというと、廃棄されるか、そのまま使い続けられる。問題は、使い続けることにある。

企業経営者のマインドを考えると、今後、事業が伸びるあてがないのに新規設備を導入するのはリスクが大きい。なるべく、今使っている設備を使い続けて、様子を見たいと思うはずである。これは一面において合理的な判断であるといえる。また減価償却のおわった設備は、会計的には「タダで使える生産要素」になる。つまり、古い設備を使い続けると、企業の収益性が高まる。これも合理的といえは合理的であろう。

そしておそらく、日本の経営者の中には、そのような判断をした人が少なくなかった。だから結果として、図のように日本の平均設備年齢は他国に比べて高くなった。日本は人間だけでなく、設備も少子高齢化したということなのである。なお、1990年から2010年までの20年間で日本の平均設備年齢は5年以上高くなっている。ちなみに、1990年の日本人の平均年齢は37歳、2010年は45歳弱である。これと比べるなら、設備の高齢化のテンポは少し緩やかといえ緩やかだが、米独との差は歴然としている。

では、設備年齢が上がる、つまり、古い設備を使い続ける企業が増えるとかが起きるのか。最大の問題は、生産性が低下することであろう。つまり、古い設備は減価償却費を節約するが、他の原価が大きくなる。メンテナンスコストの上昇、あるいはメンテナンスに伴う稼働時間の減少などで

の15%を占めている。額としては公共投資（25兆円）よりずっと多い。また設備投資は経済動向に応じて消費より大きく変動するので、設備投資が増えることで経済を牽引できると考えがちである。

しかし残念ながら、日本の設備投資はそう大きくは伸びないだろう。この理由は、現在の日本の設備投資の多くが、内需型の非・製造業によるものだからである。設備投資というと製造業、それも工場を思い浮かべるのが自然なのだろうが、実際にはちがうということだ。

業種別設備投資の動向については、財務省（法人企業統計）や日本政策投資銀行（設備投資計画調査など）の資料でおよその姿を掴むことができる。それらによれば、日本の設備投資の中で、製造業が占める割合は3分の1程度まで低下している。法人企業統計を見ると（表）、設備投資の多い産業は、2013年度は順に卸小売業、サービス業、情報通信業、運輸業・郵便業、不動産業、建設業であり、非製造業が上位を占めている。そしてやつと第7位に輸送用機械（主に自動車）が出てくる。このように、設備投資の主力が内需だとすると、大きく伸びることがない。内需そのものが伸びないからである。

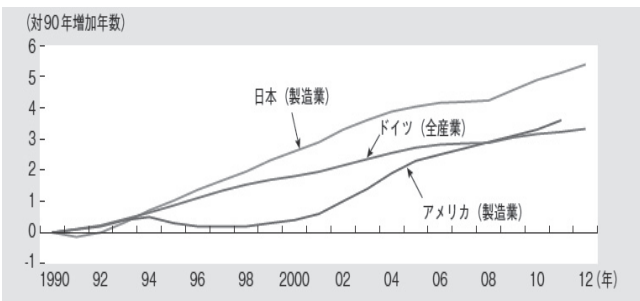
○空洞化で輸出と設備投資が減少する

製造業の設備投資が減少したのは、前述の空洞化によるものである。つまり、海外市場に供給する製品を、日本企業は海外子会社でつくるようになった。海外市場は伸びているので、海外での

ある。省力化が進まないことによる製造人件費の高止まりという問題も生じることになる。一方で新興国には新鋭の設備が導入され、こちらは生産性が向上する。差は開くばかりだということである。

第二の、より深刻な問題は事故である。事故はもちろん起きないほうがよいし、あまり起きないと考えてよい。しかしいったん起きれば問題は極めて大きい。日本の産業社会は、このような「発生確率が低いがゆえに事前の対処が難しい」問題に直面しているのである。

図 設備年齢の推移



資料：経済再生白書2012